

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成 17 年 11 月調査結果

平成 17 年 12 月 8 日



内閣府政策統括官室
(経済財政分析担当)

今月の動き（11月）

11月の現状判断DIは、前月比2.2ポイント上昇の52.9となった。

家計動向関連DIは、小売関連で、冬物衣料や薄型テレビ等の家電が好調だったことから、上昇した。企業動向関連DIは、原油や原材料の高値の影響が引き続きみられたものの、製造業・非製造業ともに動きが活発になっていることから、やや上昇した。雇用関連DIは、求人数の増加が底固く、その中身をみると、正社員や紹介予定派遣が増えていることや在職求職者の増加もみられることから、引き続き高水準で推移した。この結果、現状判断DIは2か月ぶりに上昇、横ばいを示す50を7か月連続で上回った。

11月の先行き判断DIは、前月比1.0ポイント低下の52.4となった。

先行き判断DIは、消費者の購買意欲の高まりが引き続き期待されるものの、石油関連商品の価格上昇の影響が懸念されることなどから、3か月ぶりに低下した。

景気ウォッチャーによる判断を総合すると、景気は、緩やかに回復しているとのことであった。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D Iの算出方法	4
調査結果	5
I．全国の動向	6
1．景気の現状判断D I	6
2．景気の先行き判断D I	7
II．各地域の動向	8
1．景気の現状判断D I	8
2．景気の先行き判断D I	10
III．景気判断理由の概要	12
（参考）景気の現状水準判断D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、別紙を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
 - (2) (1)の理由
 - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
 - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

5. 調査機関及び系統

内閣府が主管し、各調査対象地域に地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」を1か所ずつ設けるとともに、各地域別調査機関による地域ごとの調査結果を集計・分析する「取りまとめ調査機関」を1か所設け、これらの機関に本調査業務を委託して実施したものである。

(取りまとめ調査機関)		財団法人	日本経済研究所
(地域別調査機関)	北海道	株式会社	北海道二十一世紀総合研究所
	東北	財団法人	東北開発研究センター
	北関東	財団法人	日本経済研究所
	南関東	財団法人	日本経済研究所
	東海	株式会社	UFJ総合研究所
	北陸	財団法人	北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社	
	中国	社団法人	中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会	
	九州	財団法人	九州経済調査協会
	沖縄	財団法人	南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率	地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率
北海道	130人	117人	90.0%	近畿	290人	235人	81.0%
東北	210人	198人	94.3%	中国	170人	167人	98.2%
北関東	200人	166人	83.0%	四国	110人	93人	84.5%
南関東	330人	293人	88.8%	九州	210人	169人	80.5%
東海	250人	209人	83.6%	沖縄	50人	42人	84.0%
北陸	100人	100人	100.0%	全国	2,050人	1,789人	87.3%

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調 査 結 果

- I . 全国の動向
 - 1 . 景気の現状判断 D I
 - 2 . 景気の先行き判断 D I
- II . 各地域の動向
 - 1 . 景気の現状判断 D I
 - 2 . 景気の先行き判断 D I
- III . 景気判断理由の概要
(参考) 景気の現状水準判断 D I

(備考)

- 1 . 「景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
- 2 . 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
- 3 . 14~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

2. 景気の先行き判断 D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断 D I は、52.4 となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべての D I が低下したことから、前月を 1.0 ポイント下回り、3 か月ぶりの低下となった。また、横ばいを示す 50 を 8 か月連続で上回った。

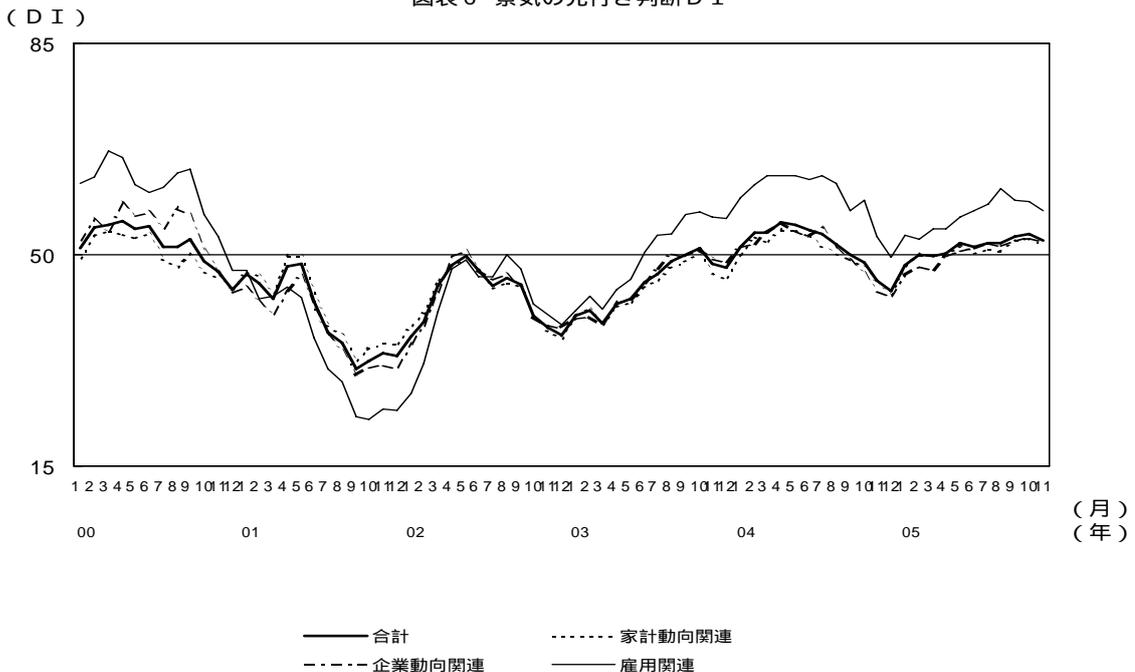
図表 4 景気の先行き判断 D I
(D I) 年 2005

	月	6	7	8	9	10	11	(前月差)
合計		51.2	52.0	51.9	53.1	53.4	52.4	(-1.0)
家計動向関連		50.3	50.9	50.7	52.4	52.8	51.7	(-1.1)
小売関連		48.7	50.2	50.5	51.3	51.6	51.4	(-0.2)
飲食関連		55.2	49.7	48.8	53.8	57.4	54.2	(-3.2)
サービス関連		52.9	52.5	51.8	55.3	55.0	52.2	(-2.8)
住宅関連		48.8	52.2	50.6	49.7	50.9	49.7	(-1.2)
企業動向関連		51.1	52.0	51.4	52.3	52.7	52.3	(-0.4)
製造業		49.5	52.6	51.6	51.4	50.9	51.2	(0.3)
非製造業		52.8	51.6	51.9	53.3	54.4	53.5	(-0.9)
雇用関連		57.4	58.4	61.0	59.1	58.7	57.4	(-1.3)

図表 5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2005	9	2.7%	28.7%	50.2%	15.1%	3.3%	53.1
	10	2.7%	28.3%	51.8%	14.6%	2.7%	53.4
	11	2.3%	26.9%	52.5%	14.6%	3.6%	52.4
(前月差)		(-0.4)	(-1.4)	(0.7)	(0.0)	(0.9)	(-1.0)

図表 6 景気の先行き判断 D I



II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断DI

前月と比較しての現状判断DI（各分野計）は、全国 11 地域中、9 地域で上昇、2 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは北海道（4.6 ポイント上昇）最も低下幅が大きかったのは沖縄（3.0 ポイント低下）であった。

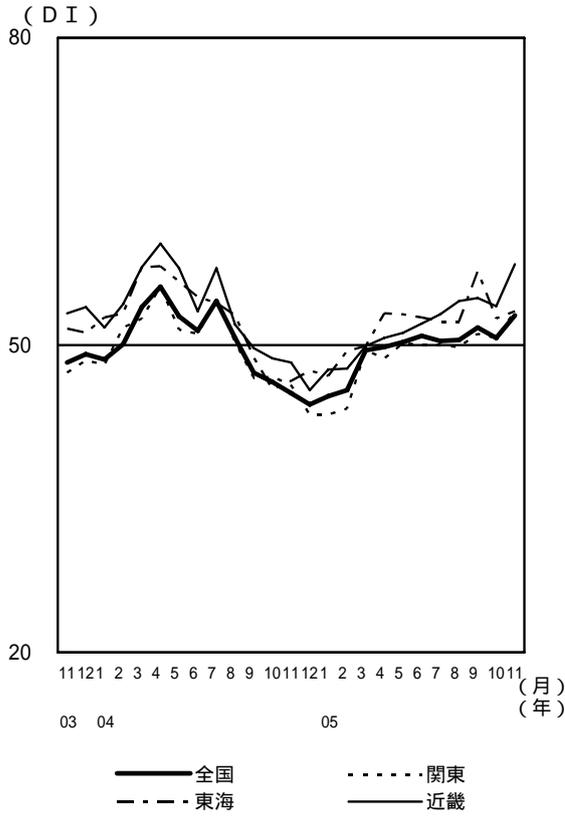
図表7 景気の現状判断DI（各分野計）

(DI)	年 月	2005 6	7	8	9	10	11	(前月差)
全国		50.9	50.4	50.5	51.7	50.7	52.9	(2.2)
北海道		51.5	50.9	50.0	51.5	45.8	50.4	(4.6)
東北		44.5	42.9	46.0	46.4	47.9	50.5	(2.6)
関東		50.0	50.0	49.8	51.1	50.7	53.3	(2.6)
北関東		47.8	48.4	47.4	50.4	48.2	50.3	(2.1)
南関東		51.3	51.0	51.3	51.6	52.1	55.0	(2.9)
東海		52.7	52.3	52.3	57.2	52.6	53.3	(0.7)
北陸		51.0	51.5	45.7	46.9	49.0	50.5	(1.5)
近畿		52.1	53.0	54.3	54.6	53.8	57.9	(4.1)
中国		52.6	51.2	50.0	50.4	51.3	53.1	(1.8)
四国		53.2	48.6	50.3	51.6	48.9	48.4	(-0.5)
九州		52.1	52.8	53.1	53.0	52.2	54.4	(2.2)
沖縄		54.6	53.6	55.5	51.2	50.0	47.0	(-3.0)

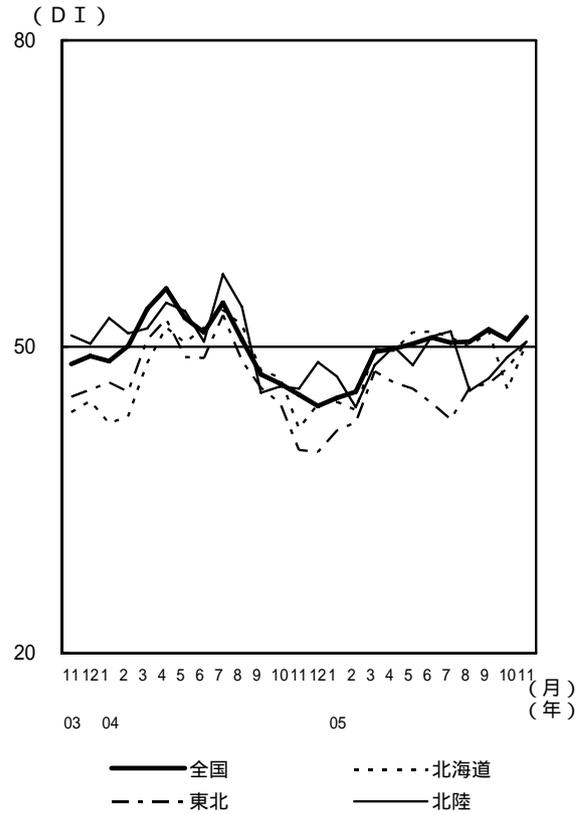
図表8 景気の現状判断DI（家計動向関連）

(DI)	年 月	2005 6	7	8	9	10	11	(前月差)
全国		50.4	49.3	49.1	49.6	48.5	51.3	(2.8)
北海道		51.5	50.0	50.9	51.2	45.8	50.3	(4.5)
東北		45.3	42.3	46.2	45.2	47.6	49.4	(1.8)
関東		49.3	49.7	47.8	49.0	48.1	52.0	(3.9)
北関東		48.2	49.1	46.2	49.3	45.8	48.8	(3.0)
南関東		50.0	50.0	48.8	48.9	49.4	53.7	(4.3)
東海		52.1	51.6	51.3	55.6	48.8	51.3	(2.5)
北陸		51.1	50.7	45.3	44.5	46.0	49.6	(3.6)
近畿		52.3	51.2	52.5	52.2	52.3	56.2	(3.9)
中国		52.5	49.8	47.6	47.2	48.9	50.4	(1.5)
四国		49.6	45.6	48.4	49.1	46.3	48.0	(1.7)
九州		50.4	50.9	50.0	49.6	48.5	52.2	(3.7)
沖縄		56.0	52.7	54.5	52.6	51.0	42.0	(-9.0)

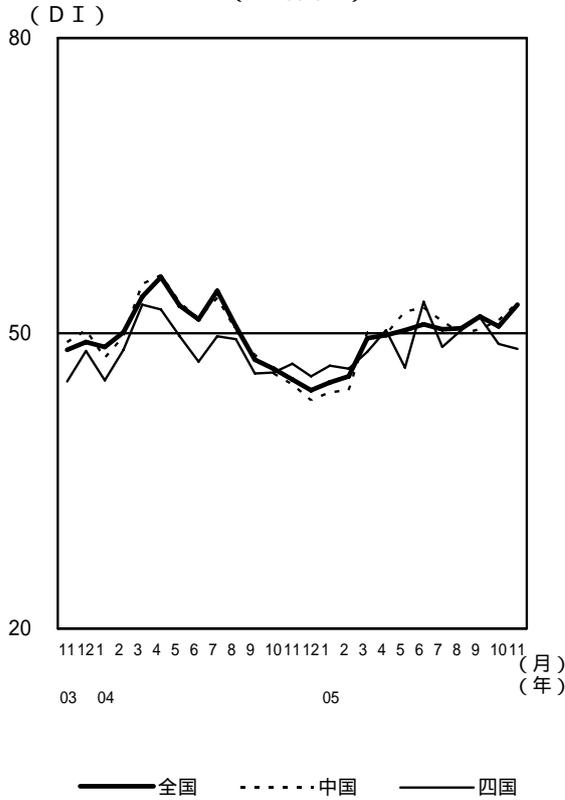
図表9 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



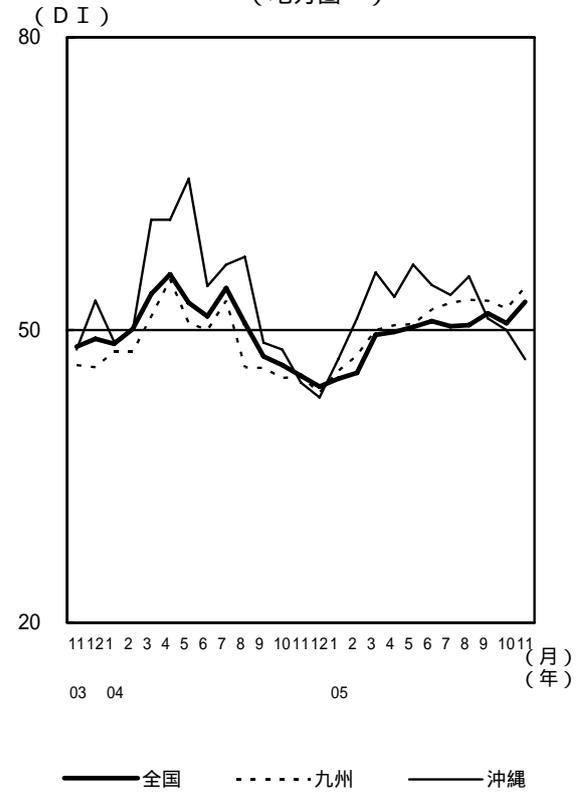
図表10 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表11 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表12 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、2 地域で上昇、1 地域で横ばい、8 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは東北と沖縄（0.9 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは四国（3.0 ポイント低下）であった。

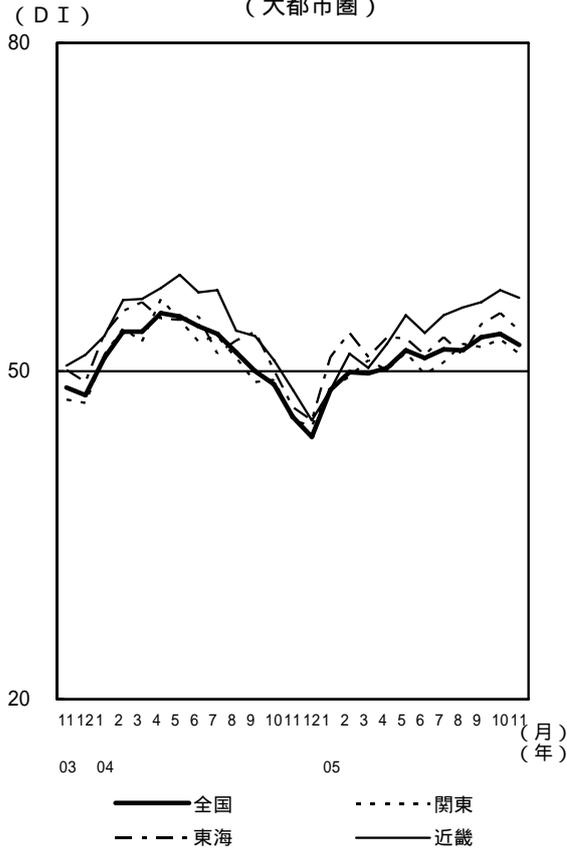
図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2005 6	7	8	9	10	11	(前月差)
全国		51.2	52.0	51.9	53.1	53.4	52.4	(-1.0)
北海道		53.8	52.9	49.8	50.2	48.1	45.9	(-2.2)
東北		47.1	47.3	47.2	47.3	49.1	50.0	(0.9)
関東		49.7	50.8	52.5	52.2	52.9	51.6	(-1.3)
北関東		46.6	49.9	51.4	52.0	50.6	49.2	(-1.4)
南関東		51.5	51.4	53.1	52.3	54.3	52.9	(-1.4)
東海		51.5	53.1	51.5	54.3	55.3	53.7	(-1.6)
北陸		51.5	53.6	49.5	52.6	52.3	50.5	(-1.8)
近畿		53.5	55.1	55.8	56.3	57.4	56.7	(-0.7)
中国		53.4	52.2	53.1	55.7	53.7	52.5	(-1.2)
四国		51.6	50.6	52.9	53.3	54.3	51.3	(-3.0)
九州		50.7	53.3	52.5	55.0	55.3	55.3	(0.0)
沖縄		57.2	53.0	51.8	57.6	53.9	54.8	(0.9)

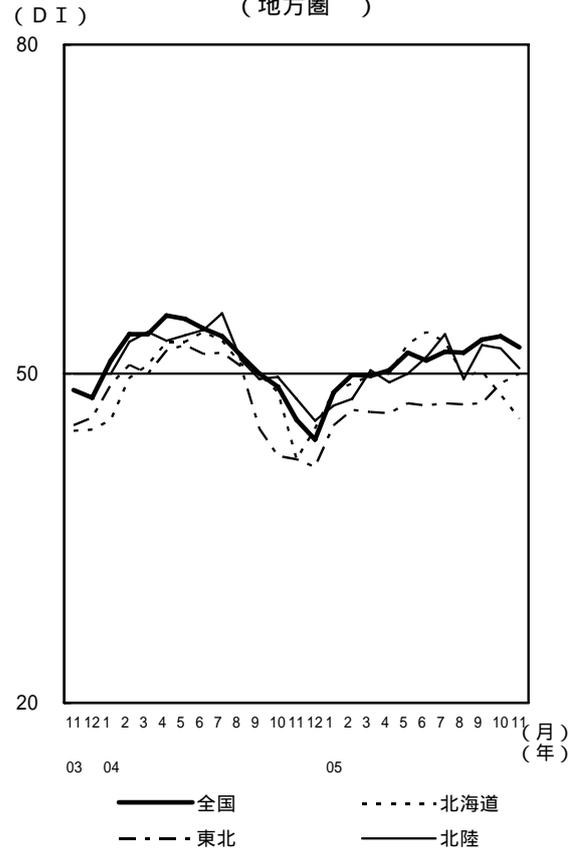
図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2005 6	7	8	9	10	11	(前月差)
全国		50.3	50.9	50.7	52.4	52.8	51.7	(-1.1)
北海道		54.0	52.6	48.5	50.3	47.9	46.6	(-1.3)
東北		47.3	46.7	47.6	47.4	48.7	50.7	(2.0)
関東		48.9	50.3	51.3	52.4	52.8	50.7	(-2.1)
北関東		46.6	49.5	50.9	51.4	50.7	48.1	(-2.6)
南関東		50.1	50.8	51.5	52.9	53.9	52.1	(-1.8)
東海		50.3	52.1	49.1	52.2	54.0	53.0	(-1.0)
北陸		51.1	53.7	49.6	52.2	51.4	50.4	(-1.0)
近畿		51.5	53.3	54.3	55.2	57.1	55.8	(-1.3)
中国		51.5	50.2	53.0	55.5	54.1	50.9	(-3.2)
四国		50.0	48.2	50.8	52.6	53.8	49.6	(-4.2)
九州		49.8	51.9	50.6	53.1	53.6	54.6	(1.0)
沖縄		60.0	52.7	48.2	55.2	52.9	51.8	(-1.1)

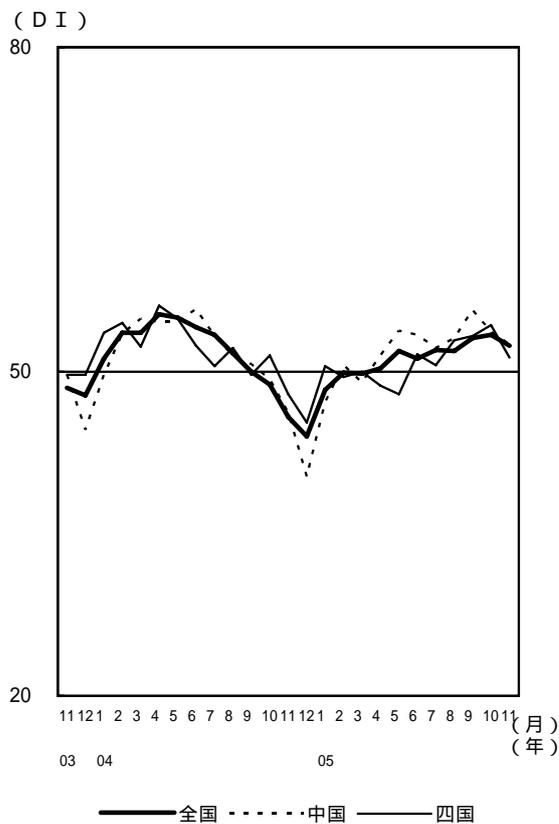
図表15 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



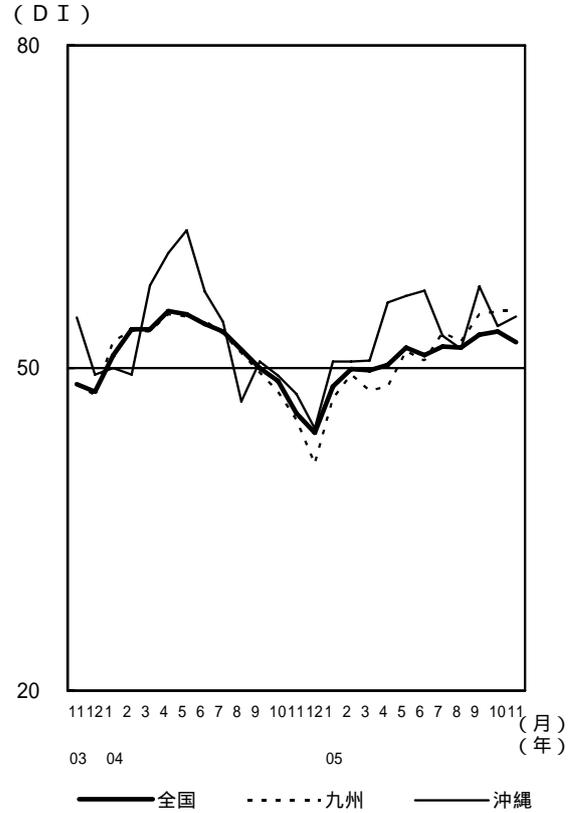
図表16 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表17 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表18 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



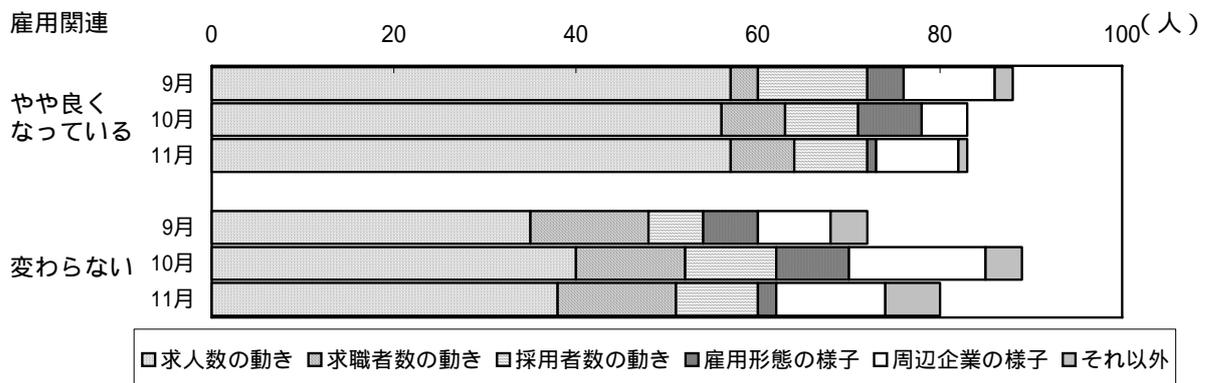
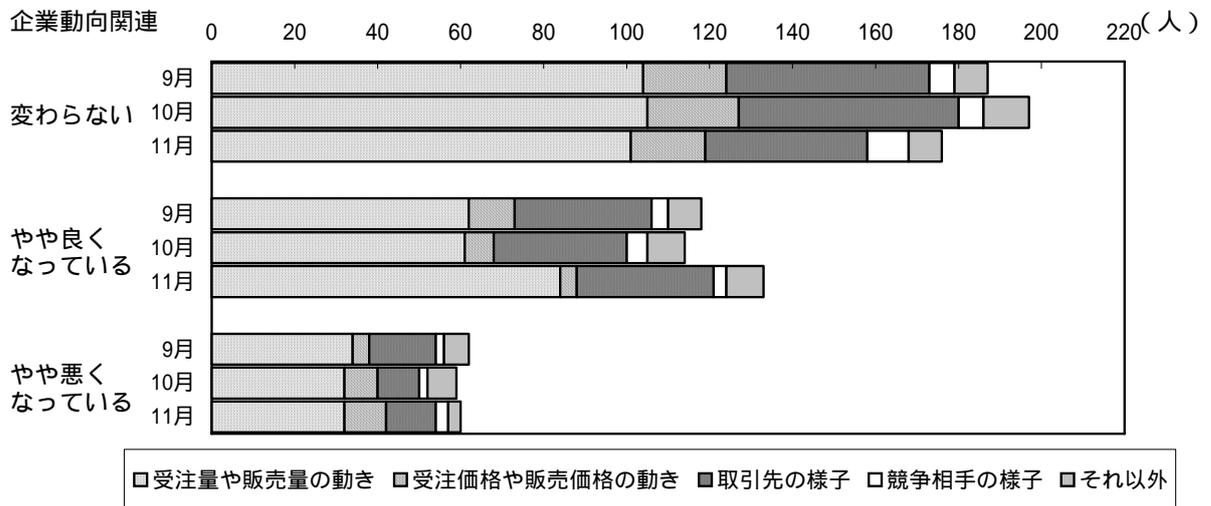
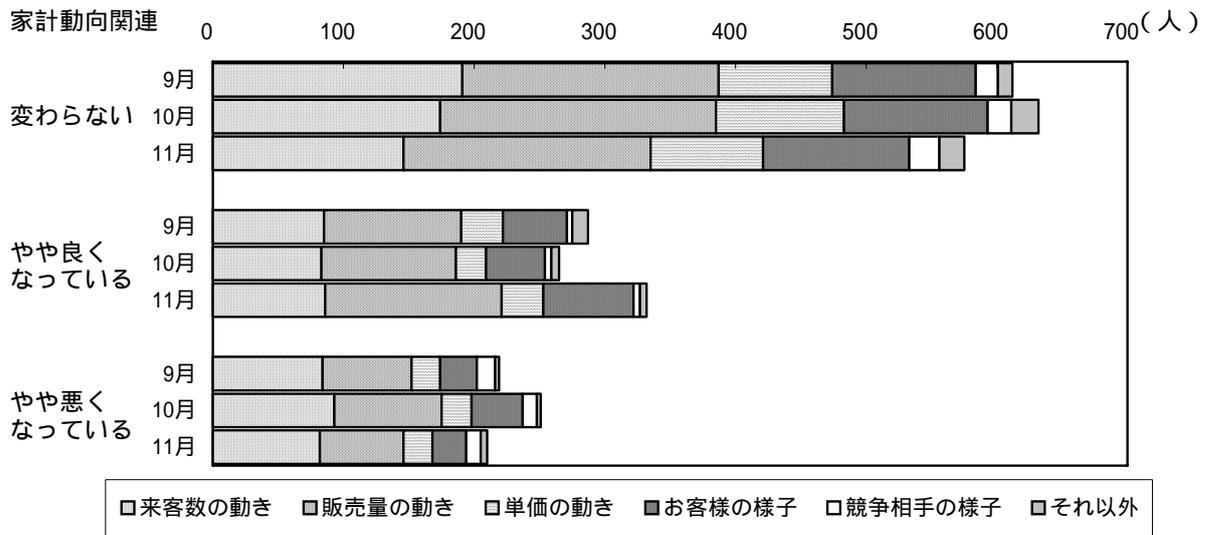
III. 景気判断理由の概要

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全体的に販売量の動きが良い。婚礼、招待客が増加し良い数字が出ている。一般宴会、会合関係も堅調である。宿泊数も前年比で3～4%増加している(東北=都市型ホテル)。 ・ 気温低下に伴い婦人、紳士共に冬物商材が伸び、売上をけん引している。10月は大苦戦したコートが後半以降、2けたの伸びをみせている。リビング家電も暖房機器が売上に貢献している。客の声から生まれた当社だけで購入できる商品や、品質や産地などにこだわった商品への関心が高く、同じ商品でも高額商品の動きが良い(南関東=百貨店)。 ・ 中旬以降の気温の低下に伴い、暖房機の販売量が前年を大幅に上回り、なかでも高単価のエアコンの動きが良い。また、好調な37インチ以上の薄型テレビが単価を押し上げ、販売台数の伸び以上に売上が増加した(北陸=家電量販店)。
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 売上・客数ともに若干伸びているが、本格的に寒くなっていないので、様子を見るだけの客が多い。アウターは、防寒着より軽い羽織物が売れている(中国=衣料品専門店)。 ・ 職場の団体旅行、家族・グループ旅行の契約が多い。特に、社員旅行が復活の気配をみせている。海外旅行は例年並みで、ヨーロッパ、ハワイ、オーストラリアが主流で、中国、東南アジアは低調である(四国=旅行代理店)。
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 最近発売の小型車やハイブリッド車は好調であるが、既販車が思うように伸びず、販売計画を下回る。当社だけでなく、県内市場もあまり良くない(北陸=乗用車販売店)。
	企業 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・ 受注が堅調であり、業績の上方修正や新規設備投資の話が増えてきた(北海道=通信業)。 ・ 依然として薄型テレビなどが好調に推移しているなかで、需要が大型テレビにシフトしており、全体的な単価上昇につながっている(近畿=電気機械器具製造業)。
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 受注量は増えたが、原油高騰による材料単価の高騰の余波はまだ続いており、一部の客からはコストダウンの要請がきている(南関東=プラスチック製品製造業)。 ・ 建設部門は、民間の設備投資などで引き合いが比較的順調に入っているが、土木部門は、公共投資の削減により、引き合いが全くない状態が続いている(四国=建設業)。
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 7月以降、汎用鋼材の減産を引き続き実施している(中国=鉄鋼業)。
	雇用 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新規求職者のうち、事業主都合での退職者は4か月連続で前年比2けた台の減少となっている。一方、在職中に求職活動を行う者が12か月連続で増加しており、特にここ3か月は20～30%の増加となっている(東海=職業安定所)。 ・ 求職者全体のレベルが落ちているのではなく、スキルの高い人の数が減っている。定着率が上がり雇用が安定している(東北=人材派遣会社)。
先行き	家計 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・ 前年は暖冬で季節商品の動きが悪かったが、今年は動きが早い。また、映像関連に仕掛けをすることで成約率が高くなってきている(北関東=家電量販店)。 ・ 原油価格高騰により家計の節約ムードが続く。また、メーカーが商品の供給量を通常の60～70%に抑えるため、一部商品で品薄状態となり、売上が伸び悩む懸念があるが、好調なボーナスの影響もあって、全体的に消費の上質・高級志向は上向く(北陸=百貨店)。
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 婚礼を除いて上向きになっている。今後とも婚礼の減少は避けられないが、その他の部門では現在の状況や予約状況を見ると、このままの傾向が続く(近畿=都市型ホテル)。 ・ 12月のボーナス商戦が始まり、値ごろ感のある商品も増えており、客の動きも活発になる。しかし、他販売店との競争も激化し例年ほどは販売数は伸びない(九州=通信会社)。
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 青果物及び米の販売単価の大きな下落傾向が続いており、小売現場でのデフレ感が払しょくされない状況が続く。加えて冬場の暖房費の価格高騰が家計にじわりと影響し始めており、先行きについての明るい材料はなかなか見当たらない(北海道=スーパー)。
	企業 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・ 客の話から、設備投資を考えている企業が増えている。また、資金繰りについても、ゆとりができてきている企業が増加している(四国=公認会計士)。 ・ 低迷していた販売価格に底値感が見られ、販売価格が上昇しつつあり、受注数量も増加傾向にある(九州=鉄鋼業)。
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 燃料価格の高騰で経営はとても苦しいが、その苦しさにも少しずつ慣れてきている(東海=輸送業)。
	雇用 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・ 12月以降の製作物件が極端に減少している。予想以上に金属加工分野の景気悪化感が強くなってきており、生産財などの一部値上げも予測され、受注価格への転嫁が困難な状況にあるなか、収益圧迫の懸念がある(北海道=その他非製造業[機械卸売])。 ・ 年末を迎え県内企業の採用活動は年初めより活発化してくる。そのため、それを見越して事前に活動を行う企業が増加傾向にある(沖縄=学校[専門学校])。 ・ 派遣や請負等の非正規求人ではなく、求職者の多くが希望する、安定した直接雇用の求人増加が見込まれるまでは現在の状況が続く(北関東=職業安定所)。

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移



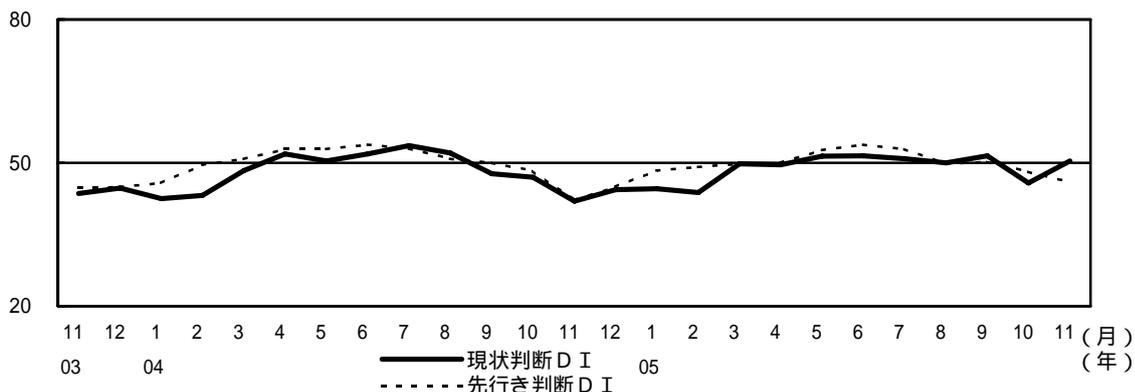
1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 中旬になり気温が下がったことから、防寒衣料、特に重衣料等の動きに期待したが、客の買い方は慎重であり、購入決定までの時間が長く、今一つ売上が伸びない(百貨店)。
			・ 来客数は前年比 101%となり、前月の同 90%と比べ増加した。今年は冬の到来こそ遅いものの、景気回復をうかがわせる商品動向が顕著である。売上は、特に大型液晶テレビが寄与し前年比 33%増、冬靴のバーゲンも功を奏し、同 85%増となった(スーパー)。
			・ 国内旅行の単価が下がっている。単価の高い客と低廉な客とにはっきり分かれてきており、中間の需要が伸び悩んでいる(旅行代理店)。
	企業 動向 関連		・ 受注が堅調であり、業績の上方修正や新規設備投資の話が増えてきた(通信業)。 ・ スーパーや量販店における消費動向は、廉価な目玉商品や即売品が主力となり、製造業企業や納入業者は競争に追い込まれ、先行きの展望が開けない状況にある(食品製造業)。
		×	・ 本州向け販売比率の高い鉄骨・建材メーカーの中で資金繰りの悪化が懸念される企業が出始めた。好調な本州向けを扱っていたにもかかわらず、ここにきて安値受注と材料費等のコストアップが収益悪化という形で表面化してきたものである(輸送業)。
	雇用 関連		・ 若年層の大都市への流出と高齢者のスキル不足によるミスマッチが、接客業を中心に顕在化しており、求人決定率が上がらない状況が続いている(求人情報誌製作会社)。 ・ 建設業の求人は減速してきたが、その反面、コンビニエンスストア、スーパーなどの小売業の求人が依然として活発である(求人情報誌製作会社)。
その他の特徴 コメント			：前年に比べて来客数が増加し、客単価も上昇しており、売上が増加している。特に領収書の発行枚数が増えており、法人の利用が回復してきている(一般レストラン)。 ：設備資金は増加しているが、道内中小企業向けのは伸び悩んでいる。原油価格の高騰は企業の収益を圧迫している。また観光業界では旭山動物園や知床効果で観光客は増加しているが、その効果を受けている地域は限られる(金融業)。
先行き	家計 動向 関連		・ 販売額の前年比はここ3か月横ばいで推移している。キャンペーンへの反応も良く、極端に良くもならない反面、悪くもならない(コンビニ)。
			・ 収入が少なくなっている家庭が多く、車の台替えが少なくなっている。ただしサービス等の修理は多くなっている(乗用車販売店)。
	企業 動向 関連		・ 12月以降の製作物件が極端に減少している。予想以上に金属加工分野の景気悪化感が強くなってきており、生産財などの一部値上げも予測され、受注価格への転嫁が困難な状況にあるなか、収益圧迫の懸念がある(その他非製造業[機械卸売])。
			・ 土地の取引、建物の新築件数とも極めて厳しい状況にあり、冬期間に入ることも考慮すれば、この分野における景気回復は望めない(司法書士)。
	雇用 関連		・ 有効求人を見ると、派遣、請負求人、就労地が道外の求人、パート求人、更には更新求人が多く、ハローワークに登録している求職者のほとんどが地元での常用就職を希望している状況のもとでは雇用環境は依然として厳しい(職業安定所)。
	その他の特徴 コメント		

(D I)

図表20 現状・先行き判断D Iの推移

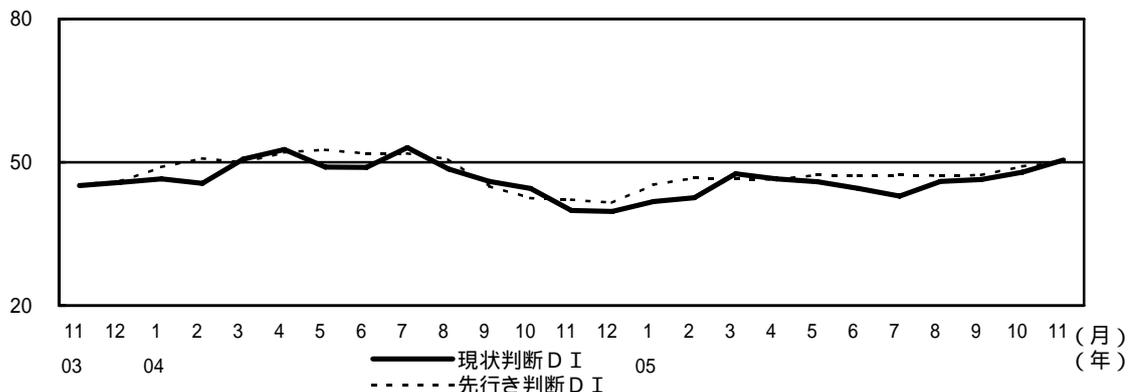


2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・全体的に販売量の動きが良い。婚礼、招待客が増加し良い数字が出ている。一般宴会、会合関係も堅調である。宿泊数も前年比で3~4%増加している(都市型ホテル)。
			・天候の出遅れによって秋冬物がやっと動きだしたが、この時期に動きの良い20代の客が激減している。またファッション先取りの客も動かず大苦戦している(衣料品専門店)。
企業 動向 関連			・自動車部品は国内並びに輸出向けとも好調である。円安の進展により輸出環境は好転している。加えて民生機器も好調さが持続している(一般機械器具製造業)。
			・気候が冬型になってきて、商品では鍋用の調味料等の売行きが良い。値引きの要請はあるが、商品がよく動いている(その他非製造業[飲食料品卸売業])。
			・11月下旬から12月にかけて購読をやめる会社、個人が多く、正月に向けて経済的事情が良くないという話が多かった。折り込みチラシも多い時と少ない時の差があり安定していない(新聞販売店[広告])。
雇用 関連		・求職者全体のレベルが落ちているのではなく、スキルの高い人の数が減っている。定着率が上がり雇用が安定している(人材派遣会社)。	
		・単価の高い派遣を長期的に使うより自社の契約社員登用を考える企業が増えており、紹介予定派遣の引き合いが増えている。しかし待遇自体は派遣より低くなる場合が多く、やりがいや働くメリットを全面的に出した形での紹介が必要となっている(人材派遣会社)。	
	その他の特徴 コメント		：来客数はあまり伸びないが、10~20人位の小団体の占める割合が高い。男性客の場合ほとんどに芸妓が入り、館内にがにぎやかとなっているなど、いろいろな部署が繁盛している(観光型ホテル) ：野球場の増設工事が始まったことで周辺に宿泊施設、飲食店の建設が計画されており、受注が増加している(土石製品製造販売)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・当地域では、これから一番寒い時期を迎え、灯油の高騰が心理的に大きな影響を与える。一次産業が多いため、製造業の好況もあまりプラスに作用せず、変わらない(スーパー)。
			・忘年会やグループの週末旅行の予約が昨年より多い。平日の予約状況も、昨年よりはやや好調の様子である。宿泊での宴会を控える傾向はやや弱まった感がある(観光型旅館)。
	企業 動向 関連		・年度末にかけて、毎年駆け込み受注を期待しているが、情報端末の一部に動きがあるものの、全般的に静かな状況である。当地域では、自動車関連の部品加工が相変わらず活発で、業種によって差が出ている(電気機械器具製造業)。
			・電子部品製造の受注が順調に増加するなど製造業の好調さが他業種に波及し、景気が上向いている(公認会計士)。
	雇用 関連		・人材に対する採用意欲は高いが、ミスマッチから就職につながらない。この状況は変わらない(職業安定所)。
	その他の特徴 コメント		：客の購買状況が節約志向のままであり、今後の灯油の需要も価格高騰の影響から、一層の節約志向が進む。灯油等が他のエネルギーに変わることによる長期的な需要減少も予想される。オール電化への動きが今年から顕著である(その他専門店[ガソリンスタンド])。 ：求人は3か月ぶりに減少したが、一時的なものであり、今後も増加傾向で推移する。求職者は大型スーパーの店舗閉鎖により500人以上の離職者の発生が見込まれ、後継テナントが未定であることから、当面厳しい状態が続く(職業安定所)。

(D I) 図表21 現状・先行き判断D Iの推移



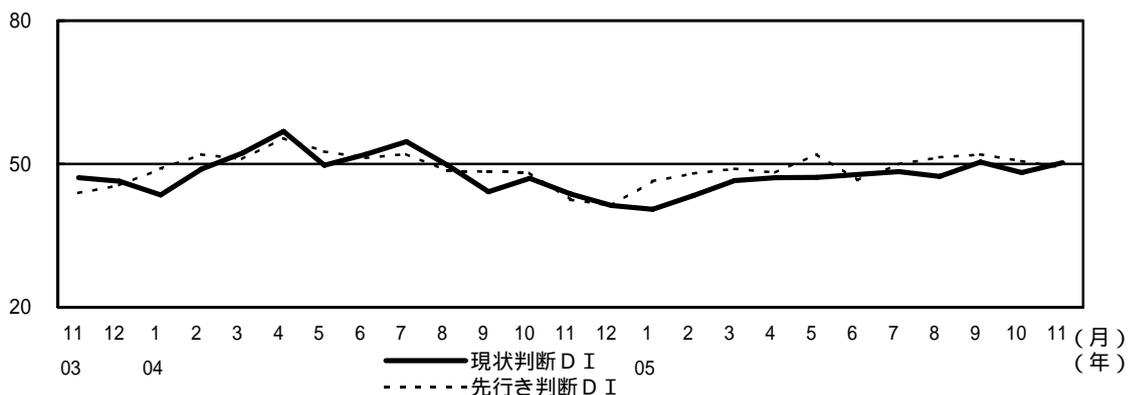
3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	・インターネットカフェを中心として、物以外に対する客の欲求が継続している。リラクゼーション、安らぎといったものに対してお金を使っている（その他レジャー施設[アミューズメント]）
		・愛知万博が終わった後、観光客が増加している。今年は紅葉が遅れたが、特に年輩の女性グループが目立っている（商店街）
		・基本的に収入が減っているということに加え、今回の耐震強度偽装の問題もあり、ちゅうちょするような動きがある（設計事務所）
	企業動向関連	・自動車関連は相変わらず好調で、受注量も多くなっている（プラスチック製品製造業） ・受注が増えたところと減ったところの格差がはっきりしてきた（電気機械器具製造業）
		× ・自動車関係の親会社がリストラで5%人員を削減する。それに伴い受注面も若干減ってきている（輸送用機械器具製造業） ・民間の建築は受注増になっていると聞いているが、当社は公共土木舗装が中心のため、公共事業削減の影響を受けて受注額は前年比で3割減となっている（建設業）
	雇用関連	・求人数はほぼ同じくらい出ているが、求職者数、人の動きが少ない。電機、電子、機械、自動車関連等の製造関係に動きはみられなかった。住宅関連の生産が伸びてきているが、現人数での対応という状況である（人材派遣会社）
・業種、職種に偏りなく、求人の追加募集等の依頼がきている。2～3年前の同時期と比較してもその数は大幅に増えており、企業の積極採用等の結果、採用活動がこの時期まで及んでいる（学校[短期大学]）		
その他の特徴コメント	:先日キャンペーンを利用して声がけ販売をしたところ、前年比325%という数字が出た。当店は主婦や高齢者の客の数が多く、声がけの対面販売がとても有効で、販売増につながっている。客も会話を楽しんでいるようである（コンビニ） :政府によるウォームピズの提案もあり、ジャケット中心にニット、シャツなどでピジュアルな販売展開を行っている。最近はその動きで販売量が非常に増えている（百貨店）	
先行き	判断	判断の理由
家計動向関連		・年末に向け、各社とも生活防衛型の価格訴求商品の展開が活発で、先行きの更なる単価ダウンが懸念材料であるが、買物頻度は高くなってきており、全体的には横ばいから少し上昇傾向にある。消費者の健康志向、アップグレード志向はより鮮明に現れてきているが、全体としてはバランスが取れて、大きな変化はない（スーパー）
		・前年は暖冬で季節商品の動きが悪かったが、今年は動きが早い。また、映像関連に仕掛けをすることで成約率が高くなってきている（家電量販店）
企業動向関連		・ダイヤモンド等の材料が20%以上高騰している上に円安傾向が続いている。受注商品の価格は変えられず、収益の悪化が懸念される（その他製造業[宝石・貴金属]）
		・航空機部品など特殊分野では今後2～3年の受注が確保され、半導体関係でも来年の夏場までの受注が確保されるなど活発な状況となっている。プラスチック加工においてもここ数年設備投資がなかった先で設備投資を始めるなど状況は改善されつつある（金融業）
雇用関連		・派遣や請負等の非正規求人ではなく、求職者の多くが希望する、安定した直接雇用の求人増加が見込まれるまでは現在の状況が続く（職業安定所）
その他の特徴コメント	:12月31日に届けるおせち料理の受注が前年を30%上回っている（一般レストラン） :土地価格が首都圏で上昇傾向にあり、また、マンションの構造計算書偽造問題により、マンション需要が一時的に減速する可能性があり、欠陥等が確認しやすい新築戸建てに移行することが予想されるので、需要が伸びる（住宅販売会社）	

(D I)

図表22 現状・先行き判断D Iの推移

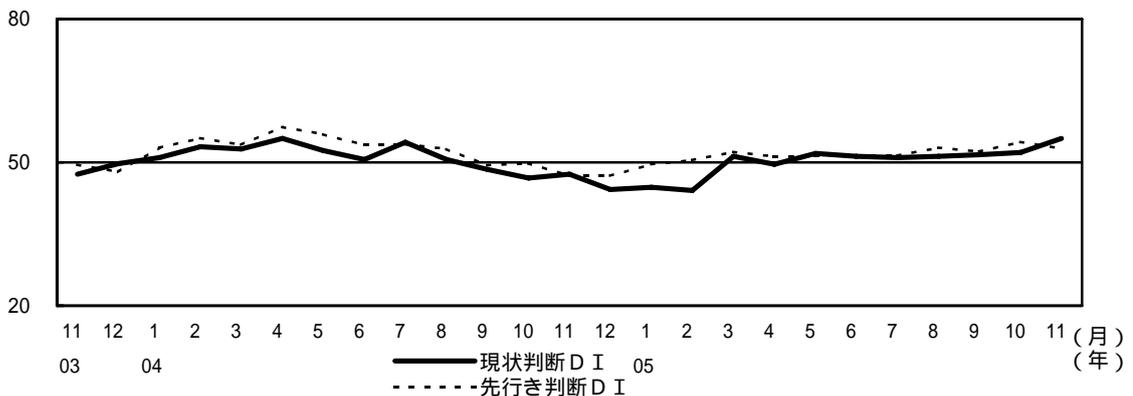


4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由
現状	家計動向 関連	・ 来客数は横ばいだが、最近ではリピーターが多くなり、わざわざ遠くから来る客も増えている。ランチは、ファーストフードとのすみ分けが明確化してきている(一般レストラン)。
		・ 気温低下に伴い婦人、紳士共に冬物商材が伸び、売上をけん引している。10月は大苦戦したコートが後半以降、2けたの伸びをみせている。リビング家電も暖房機器が売上に貢献している。客の声から生まれた当社だけで購入できる商品や、品質や産地などにこだわった商品への関心が高く、同じ商品でも高額商品の動きが良い(百貨店)。
		・ 原油価格は前月より下降気味であり、それに伴い市況価格を大幅に下げているため、1リットル当たりの口銭が圧縮され、適正口銭が確保できない(その他専門店[燃料])。
	企業動向 関連	・ 受注量は増えたが、原油高騰による材料単価の高騰の余波はまだ続いており、一部の客からはコストダウンの要請がきている(プラスチック製品製造業)。
		・ 100%満室にもかかわらず、相変わらず新規に入居を希望するテナントからの問い合わせが多くなっている(不動産業)。
	雇用 関連	・ 同業他社に仕事量が流れているようで、現在付き合いのある荷主の出荷についても、当社への単独発注ではない(輸送業)。
・ 求人数がかなり増えており、これまでであれば採用が少し難しいと思われる求職者でも、就職が決まり出している。優秀な人材であれば、本人の望むところにかなり短期間で決まっている(民間職業紹介機関)。		
その他の特徴 コメント		・ 現在、自動車産業の組立ての期間工等については活発な求人が出ているが、中小企業の求人は一向に伸びず、高年齢層の採用という話もほとんど出てこない(人材派遣会社)。
: 秋の団体旅行の動きが良い。四国、中国地方への旅行が目立っている(旅行代理店) : クリスマスディナーの予約が始まっているが、申込の出足は前年並みである。忘年会の予約も、申込人数は前年並みだが、単価は伸び悩んでいる。ただ、会社の業績が改善し、忘年会が復活した会社が出ているほか、新年会も東京でまとめて実施していた案件に、支店単位で予算が付いたことから、新規に問い合わせがある(都市型ホテル)。		
分野	判断	判断の理由
先行き	家計動向 関連	・ 単価の下落が大きく、数量を多く販売しても追いつくのが困難である。薄型テレビやデジタルオーディオなど、好調分野は参入メーカーも多く、次々と新製品が出るので、人気を維持できる期間が短くなり、仕入れの読みが難しくなっている(家電量販店)。
		・ 近い将来、モーターショー出品車両等の魅力的な車両の販売が予定されているので、今まで買い控えていた人が購入へ動き出す(乗用車販売店)。
	企業動向 関連	・ 特需が出そうであったが、やはり競争は厳しく、見積を再提示し直した後も受注に至っていない。古くからの得意客であっても、価格面での要求は厳しい。ネット関係も行っているが、今一つ受注が伸び悩んでいる(出版・印刷・同関連産業)。
		・ 耐震強度偽造問題で、今好調なマンション売行きに陰りが出始めるのではないかと懸念がある(金融業)。
	雇用 関連	・ 求人倍率は横ばいが続いている。小売業、製造業で閉鎖があり、求職者数の増加が予想される。原油高の影響で運輸業、製造業などで求人意欲の低下がみられる(職業安定所)。
	その他の特徴 コメント	

(D I) 図表23 現状・先行き判断 D I の推移

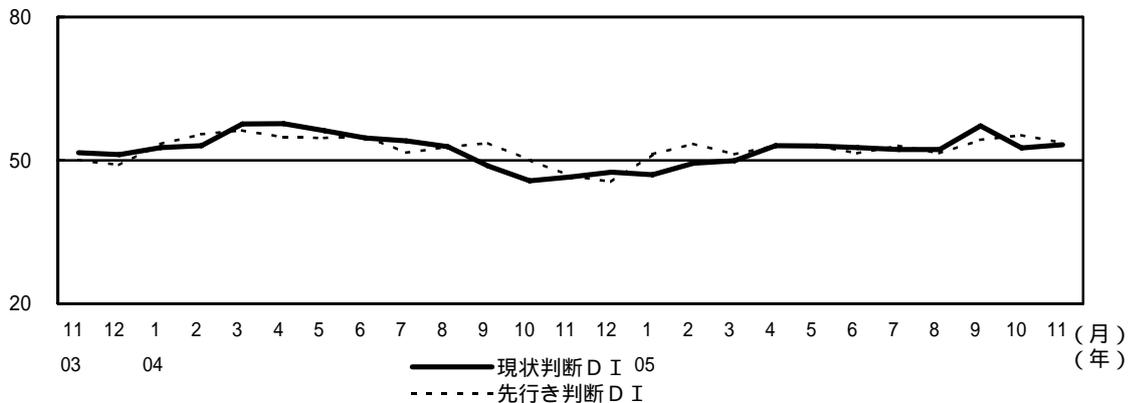


5. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計動向 関連	
			・ ポージョレーヌーボー等が例年並みに売れていることに加え、DVDや映画チケットの売行きも好調で、客単価が上昇している。ただし、来客数は減少している(コンビニ)。
			・ 比較的暖かいため、季節商品の動きが悪い。また灯油高の影響で、関連製品の売行きは特に悪い。エアコンは例年より多少良いが、補うほどではない(家電量販店)。
企業動向 関連			・ 下期の受注量は、計画通り確保できる見込みである。金融機関からの借入債務を段階的に繰上返済し、金融費用の削減に努力している(一般機械器具製造業)。
			・ 相変わらず高水準の受注が続いており、生産能力を超える注文が入っている。しかし、原材料費の値上がりは続いており、利益率は悪くなっている(一般機械器具製造業)。
			・ 原材料価格の上昇の影響が、相変わらず大きい。製品価格の値上げ交渉は進まず、利益が圧迫されている(窯業・土石製造業)。
雇用 関連		・ 愛知万博閉幕後も引き続き派遣スタッフ不足は解消されておらず、派遣需要が過多である(人材派遣会社)。	
		・ 新規求職者のうち、事業主都合での退職者は4か月連続で前年比2けた台の減少となっている。一方、在職中に求職活動を行う者が12か月連続で増加しており、特にここ3か月は20~30%の増加となっている(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント		： 11月に入り、各取引先からの注文が均等に増えている(その他飲食[仕出し])。 ： 定期的に行っている体験イベント会場での新規契約者数が、ここ数か月では最高となっている(通信会社)。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向 関連		・ ガソリン高騰や増税の話題もあり、消費者の財布は先行き不安から一層固くなるばかりである。食品の節約志向は一層高まる(スーパー)。
			・ クリアランスセールの商品不足などマイナス材料はあるが、全体的には好調である。特定商品だけではなく全般的に勢いがあり、急に減速することは考えにくい(百貨店)。
	企業動向 関連		・ 燃料価格の高騰で経営はとて苦しいが、その苦しさにも少しずつ慣れてきている(輸送業)。
			・ 顧問先企業では業績好調を反映して冬のボーナスの増額を決定したところも少なくなく、今後少しずつ良くなっていく(会計事務所)。
雇用 関連		・ 求人数は依然として高位安定しており、企業の人材不足はしばらく解消されそうにない(民間職業紹介機関)。	
その他の特徴 コメント		： 宿泊や忘年会などの予約単価は、平均5%ほど上昇している(観光型ホテル)。 ： ウォームビズなどの話題もあるが、冬でも温かい天候が続いており、今後も消費が伸びるとは思われない(その他小売[総合衣料])。	

(D I) 図表24 現状・先行き判断D Iの推移

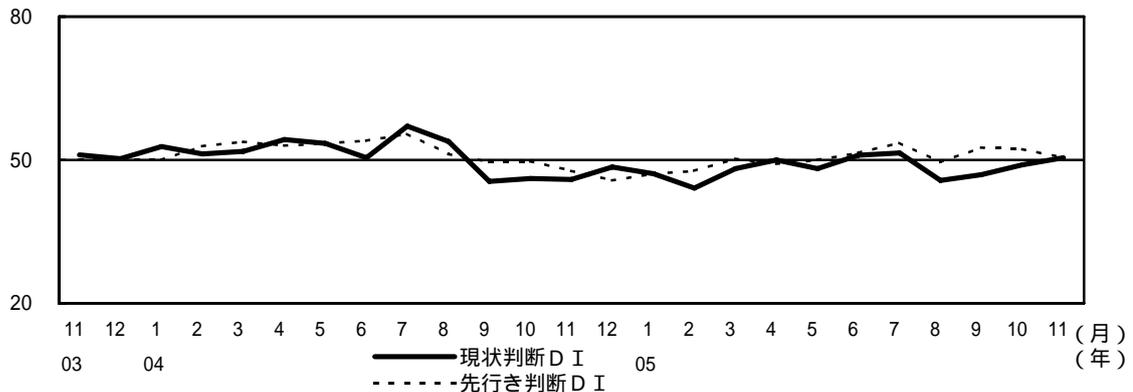


6. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・気温の低下により、高価なコート、ジャケットなどの重衣料の動きが活発になったため前年に比べて単価は上昇した。しかし、売場により販売量の伸びに格差があるため、全体の売上では前年と変わらない(百貨店)。	
			・中旬以降の気温の低下に伴い、暖房機の販売量が前年を大幅に上回り、なかでも高単価のエアコンの動きが良い。また、好調な 37 インチ以上の薄型テレビが単価を押し上げ、販売台数の伸び以上に売上が増加した(家電量販店)。	
			・最近発売の小型車やハイブリッド車は好調であるが、既販車が思うように伸びず、販売計画を下回る。当社だけでなく、県内市場もあまり良くない(乗用車販売店)。	
	企業 動向 関連		・上半期の企業業績は増収基調の取引先が多く、とりわけ製造業で冬季賞与資金が前年に比べて増加している(金融業)。	
			・特に民間建築工事の見積依頼が増加しており、集中する場合は手に負えず辞退するケースもある。ただ、多忙な割には競争が依然し烈で、なかなか受注に結び付かない(建設業)。	
	雇用 関連		・眼鏡産地の仕事量は季節変動分を考慮しても落ち込んでいる(精密機械器具製造業)。	
			・正社員以外の一時的、臨時的な求人が目立っている(人材派遣会社)。 ・事業主都合による離職者が多くなっている。また、パート、派遣、請負など非正規型の求人や雇用は増えているものの、一方では正規雇用へのシフトを希望して退職する求職者も多くなっている(職業安定所)。	
	その他の特徴 コメント		・有効求人倍率は前月に比べ 0.1 ポイント上昇の 1.32 となり、平成 4 年 12 月以降 13 年ぶりの最高水準となった。産業別でみても、すべて前年比プラスとなっている。ただし、非正規型も上昇傾向にあることから本格的とは言い難い面がある(職業安定所)。 ：農産物の相場安にもかかわらず、3 か月前、前年比共に客単価が上昇し、確実に買上点数が増えている(スーパー)。 ：10 月下旬に上海への定期便が就航したため、上海旅行の企画が盛んである。一方、国内旅行の取扱は前年より若干マイナスである(旅行代理店)。	
	先行き	家計 動向 関連		判断の理由
				・クリスマスケーキの予約、年賀状の印刷依頼などの件数が前年に比べて伸び悩んでいる。弁当やおにぎり等は若干好調に推移しているため、全体としては変わらない(コンビニ)。
企業 動向 関連			・原油価格高騰により家計の節約ムードが続く。また、メーカーが商品の供給量を通常の 60~70%に抑えるため、一部商品で品薄状態となり、売上が伸び悩む懸念があるが、好調なボーナスの影響もあって、全体的に消費の上質・高級志向は上向く(百貨店)。	
			・今後大きく上昇することはないが、現在の高原状態は続く(一般機械器具製造業)。	
雇用 関連			・10 月から物量が前年実績を上回っており、この流れからみて 12~3 月までは前年以上の物量が確保できる(輸送業)。	
			・在職中の求職者が増加し、転職の機会をうかがっている。求職者全般に言えるが、求職活動の際、職種、労働条件など企業選択に余裕が出てきた(職業安定所)。 ・業務請負業、派遣業に求人中止や求人費抑制の動きがみられるなど、全業種で求人意欲に陰りがみられる。求人は 2 月ごろまで低調に推移する(求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴 コメント		：客の買物動向をみると、製造業のボーナス増の影響もあって財布のひもがやや緩んでおり、今後に期待感がある(その他専門店[医薬品])。 ：灯油、ガソリン等の高値が家計に影響を及ぼし、食品関係は厳しくなる(スーパー)。		

(D I) 図表25 現状・先行き判断 D I の推移

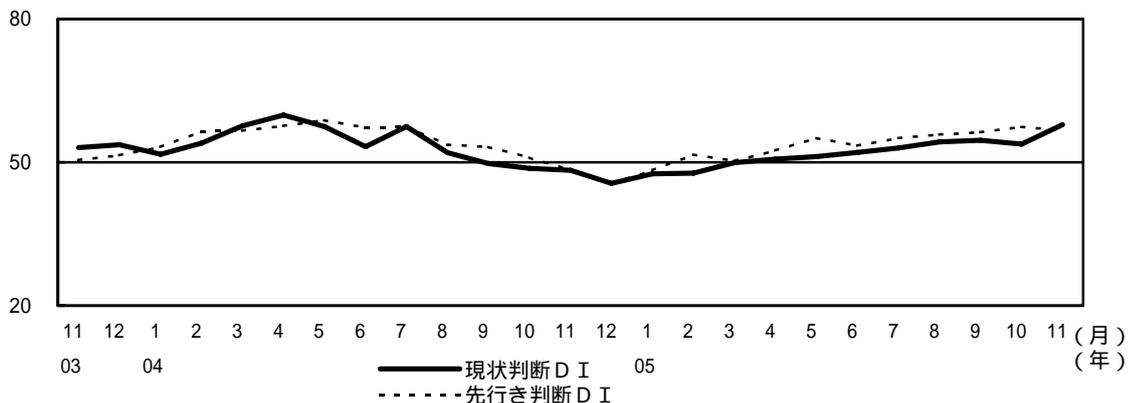


7. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
			現状
現状	家計動向関連		・気温の低下に伴い、コートなど防寒衣料の動きは出てきているが、セット販売につながらず客単価は大きく上昇していない(百貨店)。
			・11月も平年に比べ気温が下がったわけではないが、冬物のお試し価格などの動きは昨年よりも感触が良い。また、お歳暮の売行きは若干昨年を下回っているが、クリスマスケーキ、おせち料理の予約については、立ち上がりの感触はまずまずである(スーパー)。
			・この夏以降、来場を含めた反響が少なくなっている。地価が一部の商業地域で上昇したあおりを受けて、住宅地も上昇気味になったが、マーケットは敏感に反応して動きが鈍くなった(住宅販売会社)。
	企業動向関連		・引き続き受注残が3か月超ある(一般機械器具製造業)。
			・依然として薄型テレビなどが好調に推移しているなかで、需要が大型テレビにシフトしており、全体的な単価上昇につながっている(電気機械器具製造業)。
			・荷動きはあるものの、円安で利益が圧迫されている(その他非製造業[衣服卸])。
雇用関連		・請負、派遣求人が、家電製品製造関連や自動車、二輪車部品製造関連で好調である。また、正社員の採用者数は増加しない一方で、求人数の増加により仕事の選択に余裕が出てきた(職業安定所)。	
		・少々の不安定さはあるが、日雇求人数の全体水準は落ちていない(民間職業紹介機関)。	
	その他の特徴コメント	: 来客数、販売量共に安定してきた。また、先行きに不安があるときは現金払いが圧倒的に多かったが、ボーナス払い、一括払いなどのカード払いが増えてきた。客との話では、先の予算が立てられる状況のようで、不安が少し解消されている(一般小売店[時計])。 : 求人数は依然として増加している。一方で、在職中に求職活動を始める人や、自己都合による離職者も増加している。これは景気の回復による雇用環境の改善を敏感に感じ取り、条件の良い仕事を探そうとする動きによるものである(職業安定所)。	
先行き			
先行き	家計動向関連		・婚礼を除いて上向きになっている。今後とも婚礼の減少は避けられないが、その他の部門では現在の状況や予約状況を見ると、このままの傾向が続く(都市型ホテル)。
			・割高でも簡単に調理できる半加工品などに対する需要は、ますます高くなっており、単価の下落を止めるめどがつく(スーパー)。
	企業動向関連		・土地の価格上昇を支えてきた不動産投資ファンドも、投資利回りが低下しているほか、テナント賃料が上昇しないことなどから、見極めが必要な状況にある(不動産業)。
			・自動車関連を中心に、日本でしか作れない特殊材、特殊部品などが、国内外を問わず非常に活発に動いている。ただ、一般の商品については横ばい状態である(金属製品製造業)。
	雇用関連		・以前は職種に偏りのあった人手不足感が、一部の職種を除き全体的に目立ってきている。良い人がいれば採用したいというスタンスの企業は人材確保で出遅れており、特に専門職の確保は厳しい状況である(職業安定所)。
その他の特徴コメント	: 新規契約件数が解約件数を上回る月がほとんどであり、保有契約高の純増がトレンドとなりつつある。医療保障に関する客のニーズは引き続き高いほか、団塊世代などに対する資産運用の一環としての年金保険の販売も順調である(その他サービス[生命保険])。 : 有効求人倍率が多少改善しているものの、実態は派遣社員の求人が目立ち、正社員採用は依然回復の見込みが立っていない。それを示すかのように人材派遣各社からのマニュアルなどの作成依頼が増えている一方、企業からの毎年恒例のマニュアルなどの注文が激減している(コピーサービス業)。		

(D I) 図表26 現状・先行き判断D Iの推移

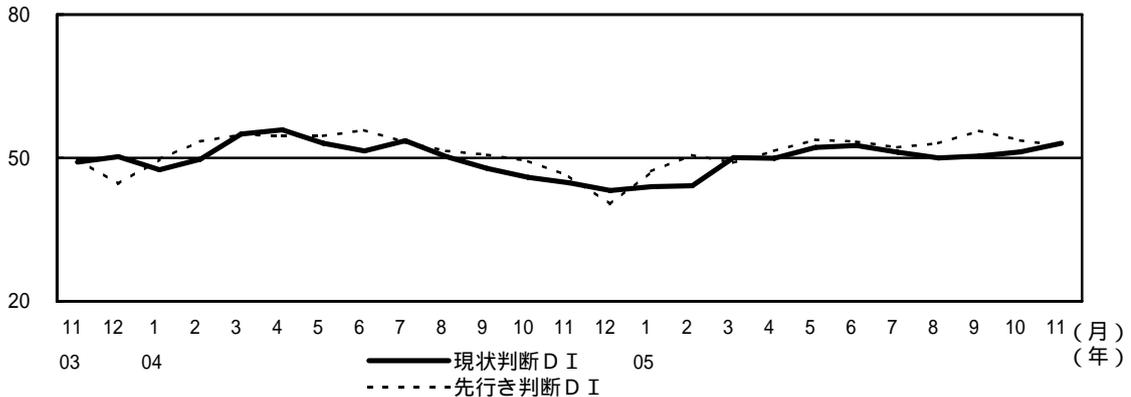


8. 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・薄型テレビに代表される映像商品だけでなく、生活家電商品においても付加価値の高い商品の販売量が増加している(家電量販店)。
			・自動車販売は残念ながら、大幅に前年割れの予測である。また扱う車種も動きが悪く苦戦している。燃料の高騰などで、燃費の良いハイブリッド車などの需要はかなりのあるが、これに対する納車が間に合わない(乗用車販売店)。
企業 動向 関連			・受注量・受注価格とも横ばいのままで推移しているが、原材料等の価格は高止まりのままであり、採算的には厳しい状況が続いている(輸送用機器製造業)。
			・自動車・鉄道関連が好調で高止まりの受注が続いている。携帯関連も高画素対応機種が好調に推移し、急きょ人員を採用するなど対応に追われている(電気機械器具製造業)。
雇用 関連			・7月以降、汎用鋼材の減産を引き続き実施している(鉄鋼業)。
		・クライアント企業が派遣会社を活用しているが、昨今の人材不足の影響で派遣会社から単価上げを要請された。それを承諾しても人材の供給をしてもらえないと嘆いている(民間職業紹介機関)。	
	その他の特徴 コメント		・業績、雇用状況が徐々に回復している。ただし、これまでのリストラを実施した上での業況だけに、本格的な回復感はない(新聞社[求人広告])。 ：宿泊では、観光客・ビジネス客が増加しており、特に週末の観光客は問い合わせがあっても満室で断っている日が多い。レストランや宴会部門も好調である(都市型ホテル)。 ：飲料関係では、140円~150円のペットボトルの売上が減少し、100円前後の紙パック飲料の売上が増加している。特に若い世代の客が多いのだが、彼らは非常に価格に敏感である(コンビニ)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・今月の動きからみて、クリアランスセールに突入する2~3か月先も好調となる兆しが見える。アパレル業界は、逆にリスクを最小限に抑えたいと生産に大変シビアになっており、購買意欲のある客に対して商品が無くなる現象が起きると心配する(百貨店)。
			・営業時に詳細な説明を求める慎重な客は多いものの、問い合わせなどは増加しており、今まで積極的に動いていなかった潜在的な客が動き出している(通信会社)。
	企業 動向 関連		・仕事量は高水準で推移しており、変わらない。来年度もフル操業が計画されているが、原材料価格の更なる上昇懸念は残る(金属製品製造業)。
			・おせちセットの売上が例年より若干好転している。价格的に高額なセット商品から売れていくのは、景気が回復基調に転じた現れである。しかし、おでん食材については天候に左右されるため不透明な状況である(食料品製造業)。
	雇用 関連		・他の職種と比較して求人案件が少ない事務系の求人には応募者が殺到するが、部品メーカー等の技術者募集には応募する技術者数そのものが少ない。安定的雇用増にはなかなか結び付かない状況が続く(民間職業紹介機関)。
	その他の特徴 コメント		：介護職等の求人は好調であり、事務系の求人も足踏み状態が感じられていた地域周辺の中小企業が、採用活動に本腰を入れ始めた様子がうかがえる(学校[短期大学])。 ：耐震強度偽装事件の影響で今後の発注が遅れてしまうと当社としては影響が大きい。今後の動きがどうなるか心配である(建設業)。

(D I) 図表27 現状・先行き判断D Iの推移

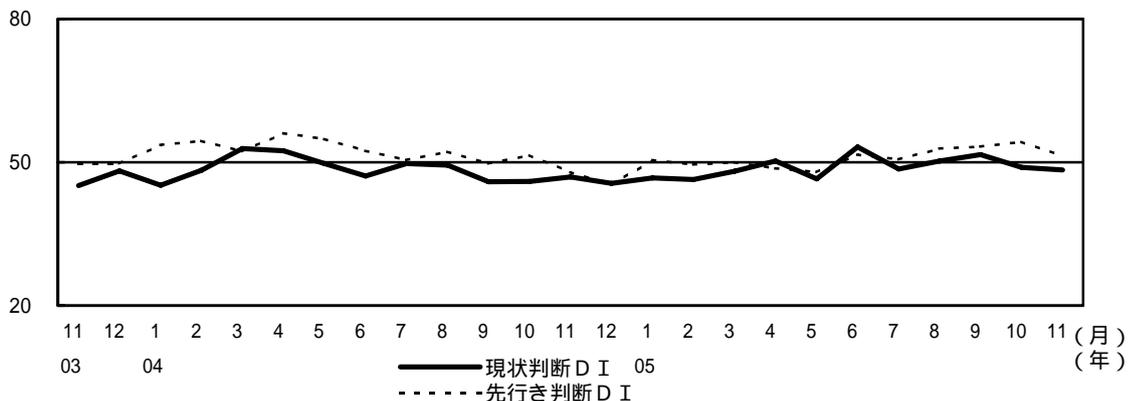


9. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	・ 職場の団体旅行、家族・グループ旅行の契約が多い。特に、社員旅行が復活の気配をみせている。海外旅行は例年並みで、ヨーロッパ、ハワイ、オーストラリアが主流で、中国、東南アジアは低調である(旅行代理店)。
		・ 客単価は前年と比べ1万円弱減少しているが、来客数が20%増加しており、売上は8%増加している。気温の低下とともに、ダウンコートを中心としたアウターが好調である(衣料品専門店)。
		・ ポージョレーヌーボーは高額な物から良く売れたが、飲食店のアルコールの消費量がとても悪く、トータルではとても苦戦している(一般小売店[酒類])。
	企業動向関連	・ 建設部門は、民間の設備投資などで引き合いが比較的順調に入っているが、土木部門は、公共投資の削減により、引き合いが全くない状態が続いている(建設業)。
		・ 競合他社では、原材料価格の高騰分を吸収し、差別化を図るべく、総合的な戦略の立て直しが行われており、受注獲得が厳しくなっている(一般機械器具製造業)。
		・ 電気機器、化学、薬品などで工場設備の引き合いがかなりあり、当社の方まで波及がみられるようになった(電気機械器具製造業)。
雇用関連	・ 広告意欲がほとんど感じられない。エリアを絞っての折り込みチラシは堅調であるが、テレビや新聞広告は良くない(新聞社[求人広告])。	
	・ 07年の団塊世代退職問題などで新卒の求人は高まっている。昨年と比較すると、就職サイトへの参加登録企業や採用広告が増加しており、売上が20~30%程度増加している(求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴コメント		：紳士服売場では、これまでは値札を確認してから商品を選ぶ人が大半であったが、最近ではデザインや素材や色を優先して選ぶ人が増えている(百貨店) ：土地の値段は低下し、買い需要は非常に少ない。その上、賃貸住宅への入居者も減っており、同業者間では暗い話が多い(その他住宅[不動産])。
先行き	家計動向関連	・ 愛知万博が終わり、四国にも人の目が向いてきており、3か月先の予約状況は、良いわけではないが、今の良い状態が継続する(観光型旅館)。
		・ ハイブリッド車の受注も少しずつ伸びており、株価等の動き次第では、今後に期待できる(乗用車販売店)。
	企業動向関連	・ 石油価格は高止まりの状態、一般の企業は、商品価格に上昇分を転嫁できない状態が続いている。一方、物流については、食品関係で、冬物商品が少し動いているが、全体としては、横ばいの状態が続く(輸送業)。
		・ 百貨店からの発注は厳しいものの、最近取り組んでいる新規開拓先からの受注実績が上がってきており、少しずつ明るさも見られる(繊維工業)。
	雇用関連	・ 新規求職者数と有効求職者数は、共に前年同月比で3か月連続して増加した。主婦層を中心とした女性のパート求職者が増加しているが、自分の希望条件に合った求人があるまで待っている求職者が多く見受けられる。また、大規模小売店が11月末で閉鎖されることから、今後の雇用に与える影響が懸念される(職業安定所)。
	その他の特徴コメント	

(D I) 図表28 現状・先行き判断D Iの推移

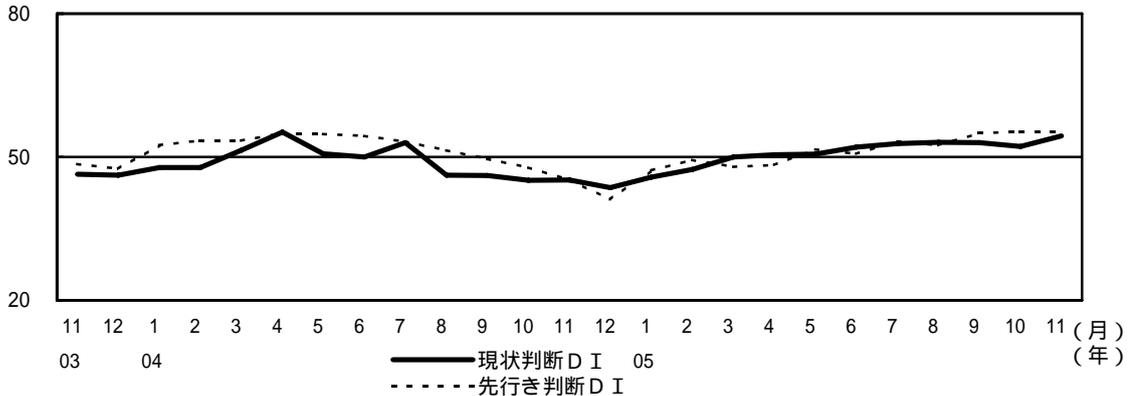


10.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・例年は冬物衣料が売れる時期であるが、今年は気温が下がってもコートやブルゾンの動きが悪かった。薄手のニットやジャケット、カットソー等が動いており、例年より客単価が低くなった(衣料品専門店)。
			・気温が下がり、冬物の衣料や肌着、暖房用品等の動きが非常に良くなっている。食料品関係も鍋物材料の動きがかなり良くなっている(スーパー)。
			・来客数は変わらないが客単価が大きく下がっている(コンビニ)。
	企業 動向 関連		・11月、12月ともに半導体関連の金型において、短納期の受注を多く抱えており、受注の納期消化に苦慮している。大手は全般的に動きとしては依然まだら模様の状況である(電気機械器具製造業)。
			・鳥インフルエンザ(高病原性鳥インフルエンザ)の影響で消費に陰りが見えており、加工メーカーの引き合いも例年より弱い。地元スーパー、居酒屋関連は順調である(農林水産業)。
			・受注単価が安くなった上に、値引きをされ採算面がさらに厳しくなった(輸送用機械器具製造業)。
雇用 関連		・求職者の動向として、在職中の人転職希望で来所するケースが増加し、以前より早く就職が決まる傾向になっている(職業安定所)。	
		・福岡では同業の大手進出により、市場は活性化されているが、当社のような地元企業への圧迫が強く感じられる(求人情報誌製作会社)。	
	その他の特徴 コメント		：本格的に高額品がどんどん売れるという状況ではないが、ぼつぼつと大きな物が売れ出している。ハンドバックやアウターコート、ジャケットの高額品が売れるようになるなど、売上単価が少しずつ上昇している(百貨店)。 ：燃料油の仕入価格は低下基調にあるが、小売についてはガソリン、灯油ともに買い控えの傾向が出ている。車に関する商品も交換サイクルを延ばそうとする傾向にある(その他専門店[ガソリンスタンド])。
先行き	家計 動向 関連		・12月のボーナス商戦が始まり、値ごろ感のある商品も増えており、客の動きも活発になる。しかし、他販売店との競争も激化し例年ほどは販売数は伸びない(通信会社)。
			・近場と海外の客が増えており、年末年始の海外旅行が前年比105%で、近郊の宿泊プランの出足も良い(旅行代理店)。
	企業 動向 関連		・低迷していた販売価格に底値感が見られ、販売価格が上昇しつつあり、受注数量も増加傾向にある(鉄鋼業)。
			・受注関係はあまり変わらないが、ギフト関係が年々減少の一途をたどっている。焼き物の売場面積もどんどん縮小されている(窯業・土石製品製造業)。
	雇用 関連		・正社員雇用を積極的に進めており、求人依頼形態も正社員雇用につながる紹介予定派遣制度を利用する企業が急増している。当面この状態が続く(人材派遣会社)。
	その他の特徴 コメント		：忘年会のプランとして3500円コースと4500円コースを設定しているが、4500円コースの方がよく予約されている(一般レストラン)。 ：取引先で製造業関係の資金需要が昨年より増えてきており、今年に入ってもそれが十分に維持できているので今後も景気はやや良くなる(金融業)。

(D I) 図表29 現状・先行き判断D Iの推移

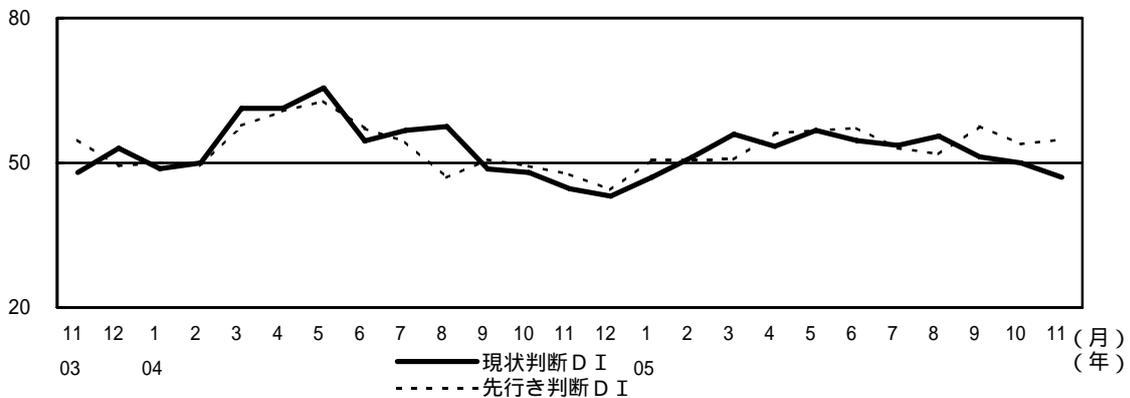


11. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由	
		判断の理由	判断の理由
現状	家計動向関連		・客単価は伸びていない。本土では、同じ商品内容でもプラスアルファの付加価値がついた商品が動いているが、沖縄では動きが鈍く、質より価格最優先となっている(コンビニ)。
			・来客数の変動はないが、買い控えが多くなっており、実際の販売に結び付く確率が低くなっている(通信会社)。
		×	・客単価が上昇している(ゴルフ場)。 ・商圈内で全国チェーンの大手スーパーが閉店したので、そのパイの奪い合いのための地元有力スーパーの出店、リニューアル等で商圈の再編成が進んでいる。売上は前年比10%のマイナスとなっている(コンビニ)。
	企業動向関連		・回線受注量、受注価格ともに低水準をキープしたまま変わらず推移している(通信業)。
			・契約件数がやや増加している(建設業)。 ・売上は前年並みで推移しているが、軽油・ガソリンといった燃料は前年に比べ1リッターで20円以上は値上げされており、転嫁することもできず収益を圧迫している状況が続いている(輸送業)。
	雇用関連		・現在稼働中の派遣先からの追加派遣依頼や新規依頼が多くなっている。また新規依頼は規模の大きくない企業からも多く、人材の需要が増えてきている(人材派遣会社)。
その他の特徴コメント		・求人数が横ばいで、あまり変動が感じられない(求人情報誌製作会社)。 ：県外企業の採用担当より「県外では人材不足であるため、地方である沖縄まで採用活動をしなくてはならない」という意見が幾らかあった。特にIT系はバブル期とほぼ同じような状況だとのことである(学校[専門学校])。 ：11月は、レンタカー利用客は年間のうち一番需要の落ち込む時期であるが、前年同月比で120%と好調に推移している(その他のサービス[レンタカー])。	
先行き	家計動向関連		・沖縄観光は修学旅行等の団体旅行を中心に順調に推移している。今後も悪くなる要素はなく、順調に推移する(観光名所)。
			・観光客の入店が例年より多くなっている。また、平均単価が50円ほど上がっている(その他飲食[居酒屋])。
	企業動向関連		・大型量販店が撤退し、多少影響はあるが、新規、既存荷主との契約が徐々に決まってきた。年度末に向けてコスト圧縮等リストラが進んでいるとの話もある(輸送業)。
			・問い合わせ及び引き合い件数の増加傾向がみられない(建設業)。 ・2006年1月から2月にかけて回線利用の最適化により複数回線の統合があるので、大口ユーザ回線が大幅減少の見込みである。結果、現在提供中の回線数が減少する(通信業)。
	雇用関連		・年末を迎え県内企業の採用活動は年初めより活発化してくる。そのため、それを見越して事前に活動を行う企業が増加傾向にある(学校[専門学校])。
	その他の特徴コメント		：12月、1月の稼働率は、前年の同時期の予約状況で10%以上も上回るペースとなっている(観光型ホテル)。 ：業種業態間を越えた競合状況がますます厳しくなることで、売上に影響を及ぼすことになる。新規のヒット商材、サービス業務の導入が急務である(コンビニ)。

(D I) 図表30 現状・先行き判断D I の推移



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年 月	2005 6	7	8	9	10	11
合計		46.6	45.8	46.3	47.0	47.0	48.8
家計動向関連		45.2	43.6	44.4	44.2	43.9	46.4
小売関連		44.9	42.8	43.9	44.0	43.1	45.1
飲食関連		47.2	43.9	44.4	41.0	43.6	45.8
サービス関連		46.6	46.6	45.7	45.5	46.2	50.2
住宅関連		40.5	38.8	43.2	43.7	42.2	43.2
企業動向関連		47.0	46.9	47.7	50.3	50.3	51.2
製造業		45.7	45.5	48.1	50.8	51.6	52.3
非製造業		47.7	48.2	47.9	50.3	49.6	50.5
雇用関連		55.5	57.1	56.0	58.4	59.5	59.1

図表 32 景気の現状水準判断D I (各分野計)

(D I)	年 月	2005 6	7	8	9	10	11
全国		46.6	45.8	46.3	47.0	47.0	48.8
北海道		43.8	42.5	43.4	42.6	40.4	41.9
東北		39.7	37.0	38.7	39.7	41.7	43.6
関東		45.8	45.7	46.1	46.5	46.8	49.7
北関東		39.6	40.8	42.1	42.5	41.0	45.9
南関東		49.6	48.6	48.5	48.9	50.2	51.8
東海		50.7	51.0	50.7	55.6	53.4	51.4
北陸		44.8	44.8	43.2	43.1	44.2	46.8
近畿		48.3	48.0	48.4	49.8	50.2	54.8
中国		49.0	47.2	47.8	47.5	47.9	49.3
四国		45.5	43.0	43.6	44.6	43.0	40.9
九州		48.5	48.1	48.8	47.4	47.5	50.4
沖縄		55.9	51.2	56.7	53.5	50.7	49.4

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。